



世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人

第2期さいたま市教育振興基本計画

～人生100年時代を豊かに生きる「未来を拓くさいたま教育」の推進～

<さいたま市教育アクションプラン>

令和3年度～令和7年度

令和6（2024）年度改定版

令和7年3月

さいたま市教育委員会

目 次

1	アクションプランにおける重点事項	1
2	アクションプランの体系・進行管理	4
3	基本的方向性、施策展開、事業・取組	10

基本的方向性 1

12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成	11
---------------------------	----

基本的方向性 2

グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成	18
------------------------------	----

基本的方向性 3

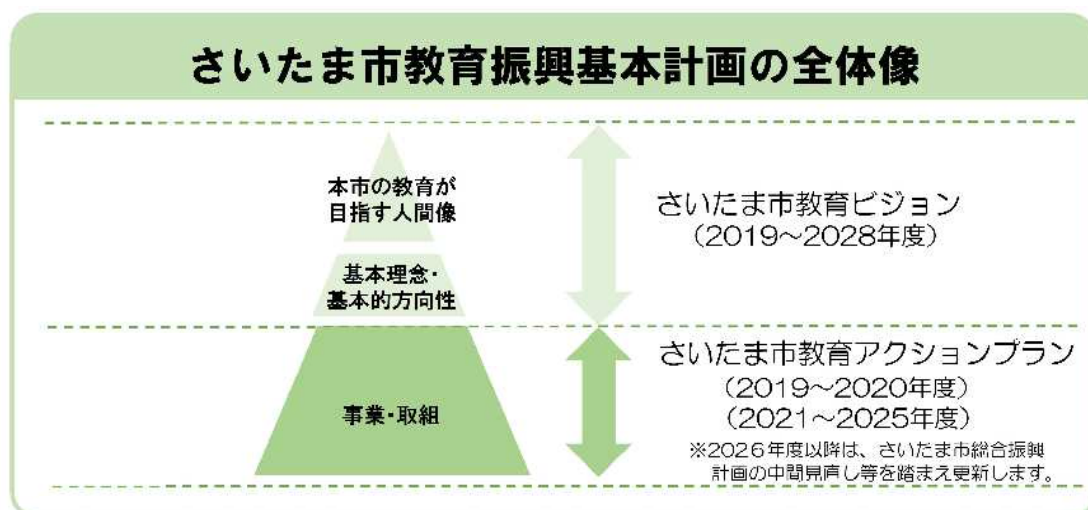
人生100年時代を輝き続ける力の育成	28
--------------------	----

基本的方向性 4

スクール・コミュニティによる連携・協働の充実	34
------------------------	----

基本的方向性 5

「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備	38
-------------------------	----



1 アクションプランにおける重点事項

「第2期さいたま市教育振興基本計画」の「さいたま市教育ビジョン」（平成31年3月策定）では、人生100年時代の到来を見据え、市民一人ひとりが生きがいを持ち、自らの能力を高め発揮しながら、豊かに生き、自分らしい輝きを放ち続ける姿が、本市の教育が目指す人間像「世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人」の姿であると示しました。

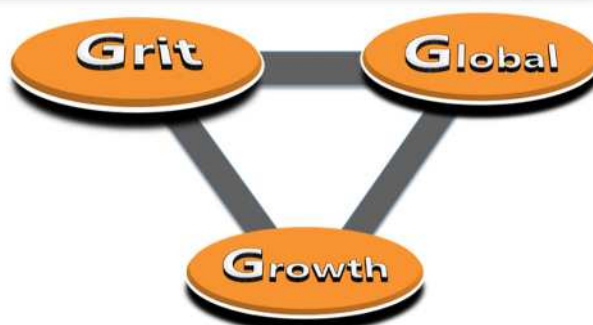
そこで、「さいたま市教育アクションプラン」では、本市の教育が目指す人間像の実現に向け、これまで本市が取り組んできた様々な教育施策をさらに磨き、市民一人ひとりが、自己実現を図っていくうえで推進力となる、「PLAN THE NEXT 3つのGで 日本一の教育都市へ」という考えを掲げ、22世紀を見据えた教育施策を展開することとしました。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、事業・取組ごとに特に関連の深いと思われるSDGsを明記することで、常にSDGsの視点を十分に意識しつつ、各種施策を推進していきます。

「未来を拓くさいたま教育」を推進する「PLAN THE NEXT 3つのGで日本一の教育都市へ」

第一のGは、Grit（グリット）「やり抜く力で『真の学力』を育成すること」です。やり抜く力とは、目的を達成するために継続的に粘り強く努力し、ものごとを最後までやり遂げる思考態度のことです。「確かな学力」が、基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用して

課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲であるのに対し、「真の学力」とは、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の「認知能力」と、学びに向かう力やものごとをやり抜く力、自制心等の学びの下支えとなる「非認知能力」を合わせた学力のことです。



第二のGは、Global（グローバル）「『国際社会で活躍できる力』を育成すること」です。「国際社会で活躍できる力」とは、多様性を理解し、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を持ち、言語や文化で異なる人と外国語で意見を述べたり、交流したりするのに必要な思考態度のことです。

第三のGは、Growth（グロウス）「一人ひとりの成長を支え、『生涯学び続ける力』を育成すること」です。「生涯学び続ける力」とは、生涯にわたって、計画し、探求し、行動し、そして、振り返るといった連続性のある主体的・創造的な学びを通して、自己の能力を高め、成長につなげる思考態度のことです。

これら、3つのGを実現するためのポイントを以下に掲げます。

 やり抜く力で 「真の学力」 を育成すること	• 学校の教育活動を通して、子どもたちの学びの下支えとなる、前向きに挑戦しやり抜く力や自制心、責任感、規範意識、社会性、自己肯定感・自己有用感、豊かな情操、他者への思いやり等を養っていく。 • 子どもたちが、生涯にわたって質の高い学びを重ね、自分の頭で考え抜いて「新しい価値」を生み出す知的にタフな人間として成長を遂げるため、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度等をはぐくむ、質の高い教育を展開していく。
 「国際社会で 活躍できる力」 を育成すること	• 全ての教育活動を通して、よりよい世界を構築するため、多様性を受け入れ、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を養うとともに、言語や文化で異なる人と外国語で意見を述べたり、交流したりする力を育成していく。 • 全ての教育活動を通して、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を理解し尊重する態度や国際社会の平和と発展に寄与する態度、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて、グローバル社会の様々な分野において活躍できる力を育成していく。
 一人ひとりの成長を支え、 「生涯学び続ける力」 を育成すること	• 子どもから大人まで全ての人が、自らの能力を高め、発揮しながら自己実現を図っていくことができるよう、「学び」と「活動」が循環する、学校教育、生涯学習を力強く推進する。 • 本市の強みである、学校・家庭・地域・行政による連携・協働体制をさらに強め、地域の教育力を一層高めていく。

このような観点から、より直接的かつ効果的に、主に学校教育において子どもたちに「真の学力」をはぐくむ事業・取組に Grit を、「国際社会で活躍できる力」をはぐくむ事業・取組に Global を付すとともに、学校教育と生涯学習において、全ての人に「生涯学び続ける力」をはぐくむ事業・取組に Growth を付しました。

全ての人が、グローバル化・情報化の進行等、予測が困難な未来をどのように乗り切っていくか、そして、新しい時代において輝き続けるためにどのような教育が必要なのか、という視点を持ち、3つのGのもと、「人生100年時代を豊かに生きる『未来を拓くさいたま教育』」を推進し、日本一の教育都市を実現していきます。

持続可能な開発目標（SDGs）

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

アクションプランでは、事業・取組ごとに特に関連の深いと思われるSDGsを明記することで、達成に向けて貢献していくゴールを可視化しています。常にSDGsを意識することで、各事業・取組とその他の事業・取組との関連性、相乗効果や波及効果等を考慮しつつ、全ての事業・取組を推進していきます。



2 アクションプランの体系・進行管理

アクションプランを体系化し、今後5年間（2021年度～2025年度）の施策展開及び事業・取組を次のとおり掲げました。



「第2期さいたま市教育振興基本計画」に掲げた、本市の教育が目指す人間像の実現に向けて、各事業・取組の見直し・改善を図りながら教育行政を推進していくことが重要です。計画の推進に当たっては、“より高みを目指す”という視点を持ち、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応しながら、PDCAサイクルに基づく進行管理を行い、先見性を持ち、大胆に、機動力を生かして様々な課題に対して的確かつ弾力的に取り組んでいきます。

■基本的方向性① — 施策展開 — 事業・取組

基本的方向性①		12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成			
施策展開	○他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を育成する。 ○夢を実現しようとする高い志を持って、可能性に挑戦する力を育成する。				
事業・取組		3つのG			SDGs
1-01	アクティブ・ラーニングの推進	Grit	Global		4
1-02	ICTを活用した学びの改革	Grit			4
1-03	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現	Grit			4
1-04	特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現	Grit			4
1-05	読解力向上に向けた学習指導の充実	Grit			4
1-06	さいたまSTEAMS教育の推進	Grit			3,4,7,9,12~15
1-07	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	Grit		Growth	4
1-08	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	Grit	Global		4,17
1-09	舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	Grit			4,12,13,15,17
1-10	さいたま市学習状況調査等の活用	Grit			4
1-11	保育所・幼稚園等・小学校の連携	Grit		Growth	4,17
1-12	子ども読書活動推進事業	Grit			4,11,17

■基本的方向性② — 施策展開 — 事業・取組

基本的方向性②		グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成			
施策展開	〇コミュニケーションを通じて人間関係を築く力、豊かな情操や規範意識、ものごとを最後までやり抜く力、社会的・職業的自立に向けた能力・態度等を育成する。 〇生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。				
事業・取組		3つのG			SDGs
2-01	グローバル・スタディの推進	Grit	Global		4
2-02	国際教育の推進		Global		4
2-03	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進	Grit			4,8,11,17
2-04	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	Grit	Global		4,8,11
2-05	生徒指導・教育相談の推進	Grit	Global		3,4,10,16
2-06	特別支援教育の推進	Grit			4,10,17
2-07	特別支援教育の専門性向上	Grit			4,17
2-08	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	Grit	Global		4,17
2-09	SDGsの実現を目指した教育の推進	Grit	Global		1～17
2-10	主権者教育の推進	Grit	Global		4,5,10,11,16,17
2-11	人権教育の推進		Global		4,5,10,16,17
2-12	道徳教育の推進	Grit			4
2-13	子どもの体力向上の推進	Grit			3,4
2-14	スポーツを科学する生徒の育成	Grit	Global		3,4,11
2-15	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	Grit	Global		3,17
2-16	「さいたま子ども短歌賞」の推進	Grit	Global		4
2-17	不登校等児童生徒への支援の充実	Grit		Growth	3,4,10,16

■基本的方向性③ — 施策展開 — 事業・取組

基本的方向性③		人生１００年時代を輝き続ける力の育成			
施策展開	○生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備する。 ○人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備する。				
事業・取組		3つのG			SDGs
3-01	さいたま市民大学事業の推進			Growth	3,4,8,9,11
3-02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進			Growth	4,11,17
3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実			Growth	4,5,11,17
3-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進		Global	Growth	4,11,17
3-05	生涯学習施設と学校との連携事業の充実	Grit		Growth	4
3-06	公民館・図書館施設リフレッシュの推進			Growth	4,17
3-07	さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進			Growth	4,11,17
3-08	生涯学習人材バンクの推進			Growth	4,11,17
3-09	さいたま市生涯学習コンテンツの推進			Growth	4
3-10	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用		Global	Growth	4,11

■基本的方向性④ — 施策展開 — 事業・取組

基本的方向性④		スクール・コミュニティによる連携・協働の充実			
施策展開	○学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進する。				
	○地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成する。				
事業・取組		3つのG			SDGs
4-01	コミュニティ・スクールの推進	Grit		Growth	4,11,17
4-02	スクールサポートネットワークの推進	Grit		Growth	4,11,17
4-03	チャレンジスクールの充実	Grit		Growth	4,11,17
4-04	学校安全ネットワークの推進			Growth	3,4,11,17
4-05	「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業			Growth	4,8,11

■基本的方向性⑤ — 施策展開 — 事業・取組

基本的方向性⑤		「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備			
施策展開	○新しい時代の教育に向けた学校の指導体制を構築する。 ○安全・安心で質の高い教育環境を整備するとともに、学校安全体制を推進する。				
事業・取組		3つのG			SDGs
5-01	教員の資質能力の向上				4
5-02	人づくり、人材確保改革の推進				4
5-03	部活動指導員配置の推進				3,4
5-04	学校における働き方改革の推進				4
5-05	学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進				4
5-06	防災教育や交通安全対策の推進				4,11,17
5-07	教育環境整備の推進				4
5-08	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進				3,4,11,17
5-09	学校用務業務等の委託化				-
5-10	学校体育館への空調機設置の推進				4,11,13
5-11	公民連携した奨学金制度の拡充				1,4,17
5-12	小学校 35 人学級の実現				4

3 基本的方向性、施策展開、事業・取組

このページ以降は、「第2期さいたま市教育振興基本計画」の「さいたま市教育ビジョン」（平成31年3月策定）で示した5つの基本的方向性ごとに、さいたま市の教育が目指す人間像である「世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人」の実現を図るための事業・取組を掲げています。

これらの事業・取組の選定に当たっては、基本的方向性及び施策展開への貢献がより期待できる事業・取組を第一とし、「さいたま市総合振興計画」に掲げる事業のほか、教育行政方針で掲げた事業等について記載をしています。

なお、各事業・取組については、以下の例のように、事業目的・事業内容とともに、目標指標、各年度目標、計画期間最終目標を示しました。

【例】

1-01 アクティブ・ラーニングの推進		【所管課】 指導1課		【総振事業コード】 04-1-1-01				
事業目的	「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図り、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。							
事業内容	主体的・対話的で深い学びによって、実社会での課題解決に生かすことのできる資質や能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける態度をばくくみず。 ・学校訪問等で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に向けた具体的な指導を行います。 ・遠隔学習用ソフトウェアなどICTの効果的な活用についての具体的な指導を行います。 ・学校における協働的な学び合いとデジタルコンテンツを活用した家庭学習の相乗効果を図った授業の充実に係る環境整備を行います。 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に関する評価指標に基づき、授業評価を実施します。 ・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進に係る資料を作成し、周知します。 ・「主体的・対話的で深い学び」の研究指定校による、研究発表会を実施します。							
目標指標		実績	各年度目標				計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組みたいと思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	87.2% (令和元年度)	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	令和7年度までに90%
(2)	「生徒の場で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	85% (令和元年度)	86.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	令和7年度までに90%
(3)								

総合振興計画基本計画実施計画に記載の事業・取組は【総振事業コード】を示しています。

事業の目的及び内容について示しています。

各事業・取組における目標指標を示しています。

現状の実績、各年度の目標及び計画期間最終目標を記載しています。
計画策定時点において、令和2年度の数値等が未算出の場合、令和元年度時点の実績を示しています。

基本的方向性 1

1 2年間の学びの連続性を生かした 「真の学力」の育成

施策展開

○他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を育成する。

○夢を実現しようとする高い志を持って、可能性に挑戦する力を育成する。

- 1-01 アクティブ・ラーニングの推進
- 1-02 ICTを活用した学びの改革
- 1-03 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
- 1-04 特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
- 1-05 読解力向上に向けた学習指導の充実
- 1-06 さいたまSTEAMS教育の推進
- 1-07 「さいたま市小・中一貫教育」の推進
- 1-08 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進
- 1-09 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進
- 1-10 さいたま市学習状況調査等の活用
- 1-11 保育所・幼稚園等・小学校の連携
- 1-12 子ども読書活動推進事業

1－01 アクティブ・ラーニングの推進			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 04-1-1-01		
事業目的		「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図り、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。						
事業内容		主体的・対話的で深い学びによって、実社会での課題解決に生かすことのできる資質や能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続ける態度をはぐくみます。 ● 学校訪問等で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に向けた具体的な指導を行います。 ● 協働学習用ソフトウェアなどＩＣＴの効果的な活用についての具体的な指導を行います。 ● 学校における協働的な学び合いとデジタルコンテンツを活用した家庭学習の相乗効果を図った授業の充実に係る環境整備を行います。 ● 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の充実に資する評価指標に基づき、授業評価を実施します。 ● 「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進に係る資料を作成し、周知します。 ● 「主体的・対話的で深い学び」の研究指定校による、研究発表会を実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組みんでいたと思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	87.2% (令和元年度)	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	令和7年度までに90%
(2)	「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	85% (令和元年度)	86.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	令和7年度までに90%
(3)								

1－02 ICTを活用した学びの改革			【所管課】 教育研究所、教育課程指導課				【総振事業コード】 04-1-1-02		
事業目的		ICTを効果的に活用して児童生徒が自律的・探究的な学びができるようにするとともに、一人ひとりに公平な個別最適化された学びの実現を図る。							
事業内容		コロナ禍で直面した、加速度的に進化する情報化への対応の遅れという課題を受け、児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する、国のGIGAスクール構想の実現が前倒しされ、本市においても令和3年3月までに整備が完了しました。このGIGAスクール構想の実現により、これまでの実践とICTの活用を適切に組み合わせ、効果的なハイブリッド型授業を追求するとともに、教員の指導力を向上させることで、学びのパラダイムシフト（※）を起こします。加えて、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても不安なく学習が継続できるようにします。 ● 児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図り、一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組むための教育環境の整備を通して、個別最適化された学びを推進します。 ● ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）します。 ● 教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施します。 ● 各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図ります。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	77% (令和2年度)	78%	81%	84%	87%	90%	令和7年度までに90%	
(2)	「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進められた」児童生徒の割合	—	88%	89%	90%	91%	93%	令和7年度までに93%	
(3)	国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	87% (令和2年度)	88%	89%	90%	91%	92%	令和7年度までに92%	
(4)	自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる「学習スペース」を設置した学校の割合	—	85%	90%	95%	98%	100%	令和7年度までに100%	

※ ある時代や社会、分野などにおける規範や価値観が劇的に転換すること

1－03 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 —			
事業目的		社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、社会をよりよく生きる資質・能力を育成する観点から個別最適な学びの実現を図ります。							
事業内容		全ての市立学校において、学習内容の確実な定着を図る観点や、その理解を深め、広げる学習を充実させる観点から、カリキュラム・マネジメントの充実・強化を図り、全ての児童生徒の資質・能力を確実に育成します。 ● 研究指定校において、ＩＣＴの活用により蓄積した学習履歴（スタディ・ログ）等に基づいて児童生徒の特性や学習進度等を丁寧に把握し、その状況に応じた基礎的な学習の定着を図る教材の提供など、効果的な指導方法の研究を行います。 ● 児童生徒の学習のつまずきによる学習意欲の低下や発達段階に応じた個別の教育的ニーズに対応するために、学習の悩みや理解度に寄り添いながら個別の助言等を行い、分かることの喜びや充実感を味わわせる多様な場を設定します。 ● 児童生徒一人ひとりの興味・関心やキャリア形成の方向性等に応じて、学びをより深く追究したり、より高いレベルに挑戦したりするための教育環境を整備します。							
目標指標		実績		各年度目標					計画期間
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標
(1)	「学習した内容について、分かった点や、良く分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	—	—	前年度比 1ポイント 増	前年度比 1ポイント 増	前年度比 1ポイント 増	前年度比 1ポイント 増	令和7年度までに 令和3年度比 4ポイント増	
(2)	自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる学習スペースを設置した学校の割合	—	85%	90%	95%	98%	100%	令和7年度までに 100%	
(3)									

1－04 特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現			【所管課】 特別支援教育室			【総振事業コード】 —		
事業目的		社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、「さいたま市 GIGA スクール構想」を活用して、特別支援教育を受ける児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、個別最適な学びの実現を図ります。						
事業内容		特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、自走できる授業力向上システムを構築します。 ● 特別支援教育を受ける児童生徒に対して、ICT を活用した個別最適な学びについて研究します。 ● 特別支援教育の研究ネットワークによる指導事例を特別支援教育担当教員全体で共有し、個別最適な学びを実現します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数	—	200 事例	200 事例	200 事例	200 事例	200 事例	令和7年度までに 1,000 事例
(2)								
(3)								

1－05 読解力向上に向けた学習指導の充実		【所管課】 教育課程指導課		【総振事業コード】 —				
事業目的		ＩＣＴを効果的に活用した取組や教科横断的な視点を踏まえた読解力向上のための授業改善について研究し、その成果を広めることで、従前からの読解力に加えて、デジタルコンテンツを読み解き活用する力など、今日的な課題に応じた読解力を育成します。						
事業内容		学校訪問等において、協働学習用ソフトウェアなどのＩＣＴを効果的に活用した授業改善や読書環境整備など読解力向上へ向けた具体的な指導を行います。 ● 「さいたま読解力向上教育」の研究校や各校の教育活動において、教科横断的な視点を踏まえた効果的な授業研究やカリキュラム開発を推進します。 ● 「読解力向上プロジェクトチーム」を設置し、デジタル教材を作成するとともに、基礎的なものからより実践的なものまで幅広く読解力向上に資する学習活動をまとめた資料集「読解力向上 Activities」を作成します。 ● 児童生徒の読解力を測定する「読解力チャレンジ」を実施し、読解力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	全国学力・学習状況調査の国語「読むこと」に係る調査問題において、全国平均と市平均の差の割合	国の平均正答率 ＋3.4 ポイント （令和元年度）	＋3.4 ポイント	＋3.8 ポイント	＋4.2 ポイント	＋4.6 ポイント	＋5.0 ポイント	令和7年度までに 国の平均正答率 ＋5.0 ポイント
(2)								
(3)								

1－06 さいたまSTEAMS教育の推進			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 04-1-1-03			
事業目的		Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（デザイン・感性等）、Mathematics（数学）に Sports（スポーツ）を加えた本市独自の「さいたまSTEAMS教育」を推進し、児童生徒に実生活や実社会、コロナ禍により今後一層予測困難となる未来社会に対しての最適解を見い出す力をはぐくみます。							
事業内容		「さいたまSTEAMS教育」モデル校による先行実施を踏まえ、教科横断的なプロジェクト型学習「STEAMS TIME」を令和4年度より着実に実施します。 ● 学習カリキュラムを作成します（令和3年度） ● さいたまSTEAMS教育研究指定校の委嘱・研究を推進します（令和4年度まで） ● 市内優良実践校による実践発表会を開催します（令和4年度から）							
目標指標		実績		各年度目標					計画期間
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標
(1)	教科横断的なプロジェクト型学習の実施校数	—		委嘱校等 18校	168校 (100%)	168校 (100%)	168校 (100%)	168校 (100%)	令和7年度までに 168校（100%）
(2)	さいたま市学習状況調査「授業で学んだことを、ほかの学習で生かしていますか」の項目に対して肯定的な回答率	79% （令和元年度）		80%	84.5%	85%	85.5%	86%	令和7年度までに 86%
(3)									

1－07 「さいたま市小・中一貫教育」の推進			【所管課】 教育課程指導課				【総振事業コード】 04-1-1-04	
事業目的		義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築を推進し、教科指導の専門性をもった教員によるきめ細かな指導を充実することで、個別最適な学びを実現し、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、子どもたちに「真の学力」を育成します。						
事業内容		義務教育9年間を俯瞰したカリキュラム・マネジメントを実施し、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かい指導を通じて「真の学力」をはぐくみます。 ● 「『さいたま市小・中一貫教育』カリキュラム」を改訂し、9年間の系統性や教科間の関連性を意識した学習指導をより一層充実します。 ● 学級担任制と教科担任制の在り方を検討し、本市の学校規模や地理的条件に応じた「小学校教科担任制」を導入します。 ● 「GIGAスクールさいたまモデル」によって整備されたICT環境を効果的に活用することで、「つぼみの日」はもとより、日常的に小・中学校の連携を深めます。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	小学校高学年教科担任制の実施校数	0校 (令和2年度)	10校 (10%)	20校 (19%)	104校 (100%)	104校 (100%)	104校 (100%)	令和7年度までに 104校(100%)
(2)	「小・中学校の授業観や評価観の違いについて理解が深まった」について、成果が認められると回答する学校の割合	73% (令和元年度)	74%	78%	82%	86%	90%	令和7年度までに 90%
(3)								

1－08 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進			【所管課】 高校教育課			【総振事業コード】 04-1-1-05		
事業目的		生徒・保護者のニーズを踏まえた質の高い教育活動を実践するため、各市立高等学校を更に充実・発展し、ウィズコロナ、アフターコロナの予測不可能な時代にあっても、高い志を持ち世界で活躍する人材を育成する高校づくりを目指します。						
事業内容		市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、それぞれの特徴を生かした学校づくりを更に充実・発展します。 - 浦和高等学校：併設型中高一貫校の特徴を生かし、文武両道の進学校として進路実現を目指す環境を整えるとともに、高い志を持った人材を育てます。 - 浦和南高等学校：「スポーツを科学する生徒」の育成に取り組むとともに、人工芝グラウンドを活用し、地域連携型高校としての取組を一層推進します。 - 大宮北高等学校：SSH（※）第2期の指定を目指すとともに、科学技術分野で日本をリードする人材を育成します。 市立高等学校教育満足度調査を実施します。 - ICTを効果的に活用し、体験的な海外都市との交流をとおして、協働的な学びを実現し、多様な他者と共に問題の発見や解決に挑む資質・能力を育成します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標
(1)	市立浦和高等学校 ・3学年で志望した大学への進路実現率	52.4% (令和元年度)	53.4%	54.4%	55.4%	56.4%	57.4%	令和7年度までに 57.4%
(2)	市立浦和南高等学校 ・地域交流・開放事業の回数	128回 (令和元年度)	130回	150回	150回	275回	275回	令和7年度までに の5年間で980回
(3)	市立大宮北高等学校 ・理数教育活動における交流・連携先件数	23件 (令和元年度)	25件	26件	27件	50件	50件	令和7年度までに の5年間で178件
(4)	ICTを活用し、社会課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた生徒の割合	43.2% (令和元年度)	48%	63%	64%	92%	95%	令和7年度までに 95%

※ 「スーパーサイエンスハイスクール」の略。未来を担う科学技術系人材を育成するため、文部科学省が指定

1-09 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進			【所管課】 館岩少年自然の家				【総振事業コード】 04-1-1-06		
事業目的		子どもたちの成長には実際に五感をはたらかせた体験が重要であることが、人と人との触れ合いや体験活動が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、自然の教室を通して自然体験活動を推進し、児童生徒の「非認知能力」を高めます。							
事業内容		館岩少年自然の家を活動拠点とした「自然の教室」の実施をとおして子どもたちの豊かな心をはぐくみ、「非認知能力」の向上を図ります。 ● 自然の教室を通して身につくことが期待される「非認知能力」の効果測定を実施します。 ● コロナ禍により、自然体験活動等を出前授業として市内で実施した学校についても効果測定を実施します。 ● 効果測定結果を分析・研究し、自然の教室に適用します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	引率責任者による実施状況の効果測定（自然体験活動の達成度）における十分達成の割合	80% （令和元年度）	81%	82%	83%	84%	85%	令和7年度までに 85%	
(2)	指導責任者によるプログラムの効果測定（活動プログラムのねらいの達成度）における十分達成の割合	78% （令和元年度）	79%	80%	81%	82%	83%	令和7年度までに 83%	
(3)	児童生徒による自然体験活動の効果測定における肯定的回答割合の増加幅	4.7% （令和元年度）	4.9%	5.1%	5.3%	5.5%	5.7%	令和7年度までに 5.7%	

1－10 さいたま市学習状況調査等の活用			【所管課】 教育研究所			【総振事業コード】 —		
事業目的		「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を軸とした確かな学力の向上に向けた PDCA サイクルを生かして、児童生徒の学力向上や望ましい生活習慣の確立を目指すために教育指導の充実を図ります。						
事業内容		国や市の調査結果からわかる成果や課題を把握し、課題解決に向けた教育指導の充実が図られるよう、学校訪問や研修会を通して各学校の調査結果分析力を高めます。 ● 小1～中3において「さいたま市学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習・生活状況を継続的・多面的に把握・分析します。 ● 国や市の調査問題の趣旨を踏まえた授業アイディア例の伝達や教育指導の工夫改善に向けた指導・助言を行う「学力向上カウンセリング学校訪問」を実施します。 ● 各校の調査結果分析力を高めるため、全ての学校へ調査結果の分析・活用方法について周知する「学習状況調査研修会」を実施します。 ● 国や市の調査結果を詳細に分析し、学力と相関がみられる生活習慣等の把握を行い、学校・地域・保護者に発信するとともに、連携して望ましい生活習慣の確立を図ります。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施校数	46校 (令和2年度)	55校	80校	105校	130校	163校	令和7年度までに 163校
(2)								
(3)								

1－11 保育所・幼稚園等・小学校の連携			【所管課】 教育課程指導課、教育研究所			【総振事業コード】 —		
事業目的		保育所の保育や幼稚園等の教育、療育施設の療育の内容に対する理解を深め、保育所、幼稚園、認定こども園、療育施設及び小学校、中学校、特別支援学校の連携を強化し、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図ります。						
事業内容		各学校において、保育所・幼稚園の教育内容について理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ります。 ● 保育者と小学校教諭間での相互理解を図るために、小学校教諭による、保育所保育士や幼稚園教諭との情報交換や保育参観を行います。 ● 小学校の授業を公開するなど、保育所・幼稚園との「保幼小連絡協議会」の内容の充実を図ります。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「保幼小連絡協議会」で授業公開をしている学校の割合	73% (令和元年度)	80%	85%	90%	95%	100%	令和7年度までに100%
(2)								
(3)								

1－12 子ども読書活動推進事業			【所管課】 資料サービス課			【総振事業コード】 —		
事業目的		生涯にわたり深い学びの支えとなる自主的な読書活動ができるように、読書が好きな子どもの割合を増やします。						
事業内容		「さいたま市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校等と連携し、子どもの読書活動を推進します。 ● 「さいたま市子ども読書の日」を創設し、毎月23日を中心に読書の普及啓発を図ります。 ● 図書館WEBコンテンツの充実、及び「わたしの本棚（読書ノート）」の利用普及、動画やSNS等による情報発信を進めます。 ● SDGsの理解を深めるために役立つ本を、図書館WEBサイトや展示会等で紹介します。 ● 学校図書館支援センターが核となり、「資源共有ネットワーク」による蔵書の共同利用を促進し、学校の読書活動、調べ学習活動を支援します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「さいたま市子ども読書の日」に係る普及啓発活動の実施回数	—	65回	210回	215回	220回	225回	令和7年度までに225回
(2)	図書館WEBコンテンツ（子ども向け）作成件数	81件 （令和2年度）	103件	140件	147件	169件	191件	令和7年度までに191件
(3)								

基本的方向性 2

グローバル社会で活躍できる 豊かな人間性と健やかな体の育成

施策展開

- コミュニケーションを通じて人間関係を築く力、豊かな情操や規範意識、ものごとを最後までやり抜く力、社会的・職業的自立に向けた能力・態度等を育成する。
- 生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

- 2-01 グローバル・スタディの推進
- 2-02 国際教育の推進
- 2-03 未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進
- 2-04 未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進
- 2-05 生徒指導・教育相談の推進
- 2-06 特別支援教育の推進
- 2-07 特別支援教育の専門性向上
- 2-08 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備
- 2-09 S D G s の実現を目指した教育の推進
- 2-10 主権者教育の推進
- 2-11 人権教育の推進
- 2-12 道徳教育の推進
- 2-13 子どもの体力向上の推進
- 2-14 スポーツを科学する生徒の育成
- 2-15 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり
- 2-16 「さいたま子ども短歌賞」の推進
- 2-17 不登校等児童生徒への支援の充実

2-01 グローバル・スタディの推進			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 04-1-2-01		
事業目的		将来、コロナ禍により今後一層予測困難となるグローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指して、全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」を実施します。						
事業内容		グローバル・スタディを通して世界を知ることにより、自分たちの文化や考えを他国の人に発信したり、他者と協働したりしながら、よりよく課題解決を図るために主体的に行動することができる力を、児童生徒にはぐくみます。 ● カリキュラムの検証・改善を行います。 ● 効果測定及びその結果に基づく教職員研修を実施します。 ● 成果を発揮する体験活動（イングリッシュ・キャンプなど）を実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	中学校3年生で CEFR A1(英検3級相当)以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	77.0% (令和元年度)	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	令和7年度までに90%
(2)	全国学力・学習状況調査の英語の平均正答率	全国第1位 (令和元年度)	—	—	全国第1位	—	—	令和5年度の調査において全国第1位
(3)								

2-02 国際教育の推進			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 —		
事業目的		コロナ禍により今後一層予測困難となるグローバル社会において、我が国及び諸外国の伝統や文化の理解を深め、互いの伝統や文化を尊重する態度を養います。また、異なる文化をもつ人々と共に生きていく資質や能力を育成します。さらに自己の確立を図りつつ、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力を児童生徒にはぐくみます。						
事業内容		すでに全ての市立学校に配置している外国語指導助手の活用や、体験活動の充実、国際交流の実施などを通して国際教育を推進します。このような活動を通して、地球的視野に立って、主体的に行動できる児童生徒を育成します。 ● 外国の文化や生活への興味・関心を喚起する活動など、児童生徒の主体性を重んじた体験活動を充実させます。 ● 手紙、作品等の交換やオンラインでの交流、市立中学校等生徒を対象とした海外派遣など国際交流を推進します。 ● 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に日本語指導員を派遣します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	日本語指導1年終了時に、日常会話ができる児童生徒の割合	—	60%	65%	70%	75%	80%	令和7年度までに80%
(2)	「異文化や異なる文化を持つ人々を受容するなど、多様性を認めることは大切だと思いますか。」との問いに肯定的な回答をした中・中等教育学校3年生の割合	—	—	前年度比 2ポイント 増	前年度比 2ポイント 増	前年度比 2ポイント 増	前年度比 2ポイント 増	令和7年度までに 令和3年度比 8ポイント増
(3)								

2-03 未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進			【所管課】 生涯学習振興課、教育課程指導課				【総振事業コード】 04-1-2-02		
事業目的		市立中・特別支援学校の生徒に勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会とします。							
事業内容		A I の進展に加え、コロナ禍により社会の在り方が大きく変化し、新たな職業が生み出される中、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことが重要です。そのため、地域の事業所等で中学生が職場体験を行う未来くるワーク体験（中学生職場体験事業）を推進します。 ● 推進委員会・担当者連絡協議会を開催します。 ● 受入れ事業所の拡充及び関連団体等への広報活動を行います。 ● 事業所に向けた受入れの手引きに感染症対策に関する事項を加えるなど、感染症流行下における事業の実施体制を整え、本事業を推進します。 ● 新たな「キャリア教育」の一環として、企業と地域のリソースを基にした中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた問題解決型学習「さいたまエンジン」を推進します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	生徒対象の変容調査アンケートにおいて「仕事をするのは人の役に立つことだと思う」の質問を活動前後に行い、「そう思う」と回答した生徒の割合の増加数	増加数 12.5 ポイント （令和元年度）	増加数 12.8 ポイント	増加数 12.8 ポイント	増加数 12.8 ポイント	増加数 12.8 ポイント	増加数 12.8 ポイント	令和7年度まで 12.8 ポイントを 継続	
(2)	中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた問題解決型学習「さいたまエンジン」の実施校数	—	実 施 内 容 の 検 討	3 校 (累計 3 校)	14 校 (累計 17 校)	14 校 (累計 31 校)	14 校 (累計 45 校)	令和7年度まで 45 校実施	
(3)									

2-04 未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進			【所管課】 教育課程指導課				【総振事業コード】 04-1-2-03	
事業目的		講師を派遣することを通して、子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、望ましい勤労観や職業観を育成します。						
事業内容		講師自身の豊かな経験を基にした講話や技術の実演などを行う授業を実施することで、希望（ゆめ）を努力して実現しようとする児童生徒を育成します。 ● 教育委員会が作成する講師リストや学校の実態に応じて推薦された講師を派遣します。 ● 「JFAこころのプロジェクト 夢の教室」のトップアスリートなどを講師として派遣し、双方向のやり取りを含んだ授業を行います。令和4年度から令和8年度までの5年間で、全ての市立中・中等教育学校59校で実施します。 ● 事業の実施に当たっては、従来の対面型だけでなく、オンライン型の授業も取り入れるなど、今般のコロナ禍のような状況においても実施可能な方法で行います。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	事業実施後のアンケート項目 「将来の夢をもつことができた」について「そう思う」と回答した児童生徒の割合	81.8%（※） （令和元年度）	82%	84%	86%	88%	90%	令和7年度までに90%
(2)	「JFAこころのプロジェクト夢の教室」の実施校	—	事業内容 の検討	12校 (累計12校)	12校 (累計24校)	12校 (累計36校)	12校 (累計48校)	令和7年度までに市立中・中等教育 学校48校で実施
(3)								

※ 授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要」だと感じた児童生徒の割合

2-05 生徒指導・教育相談の推進			【所管課】 生徒指導課、総合教育相談室			【総振事業コード】 04-1-2-04		
事業目的		- 悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、外部専門家を活用して学校を支援します。 - 学校生活に関わる不安や悩みなどに対応するため、予防、アセスメント、支援、ケアを段階的・総合的に展開し、教育相談を推進します。						
事業内容		コロナ禍による児童生徒を取り巻く環境の変化や心の不安、ストレスが、児童生徒の背景にあることを念頭に置き、小さな変化を見逃すことのないよう学校が組織的に対応するとともに、警察や児童相談所等の関係機関との連携・協力のネットワークを強化し、生徒指導、教育相談を推進します。 - いじめを早期発見し、適切かつ迅速に対応できるよう学校に指導していきます。また、学校からの要請に応じ、専門職員の派遣や関係機関との連携を迅速に行っていきます。 「さいたま市子ども会議」や「いじめ防止シンポジウム」を開催し、市を挙げていじめ撲滅に向けた機運を高めます。 - 児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員をすべての市立学校へ配置派遣し、教育相談体制の充実を図ります。 - 複雑化、多様化する子どもの状況への対応を強化するため、教員やスクールソーシャルワーカーを対象にした研修を実施し、支援の質の向上を図ります。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	スクールロイヤー（※）等専門家チームのアドバイス等で、課題の解決に向けた割合	65% （令和元年度）	70%	98%	99%	100%	100%	令和6年度までに100%
(2)	スクールソーシャルワーカーを対象にした研修等の実施	3回 （令和2年度）	4回	6回	8回	8回	8回	令和7年度までに8回
(3)								

※ いじめ問題など、学校で起こるさまざまな問題の予防と解決のために、法的な助言をする弁護士のこと

2-06 特別支援教育の推進			【所管課】 特別支援教育室			【総振事業コード】 04-1-2-05		
事業目的		● コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるようにします。 ● 「さいたま市GIGAスクール構想」を活用して、特別支援教育を受ける児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、個別最適な学びの実現を図ります。 ● 知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図ります。						
事業内容		通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるようにすることが必要です。 ● 小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を実施します。 特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、指導事例を共有し、個別最適な学びを実現します。埼玉県と連携し、既存施設を活用した方策などを検討し、知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図ります。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設数	1 教室 (令和2年度)	3 教室	3 教室	3 教室	3 教室	3 教室	令和7年度までに 15 教室
(2)	特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数	—	200 事例	200 事例	200 事例	200 事例	200 事例	令和7年度までに 1,000 事例
(3)	知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実	—	方 策 の 検 討	特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備	特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置	—	—	令和5年度までに特別支援学校知的障害教育部門高等部を設置

2-07 特別支援教育の専門性向上			【所管課】 特別支援教育室				【総振事業コード】 —	
事業目的		特別支援教育に関する教職員の専門性の向上を図ることで、共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。						
事業内容		特別支援教育に関する教職員研修を実施します。 ● 校長、副校長・教頭を対象に、管理職として特別支援教育を推進するための研修を実施します。 ● 特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援教育の専門性を向上させるための研修を実施します。 ● さいたま市教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）を6講座12日間開催します。（6講座は、1年間で、特別支援学校教諭二種免許状を取得するために必要な講座数です。） ● 教職員を対象に、主体的に特別支援教育について学べるように、特別支援教育に関するWeb研修コンテンツを提供します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	特別支援教育に関する研修の実施回数（管理職・特別支援教育担当者）	20回 （令和2年度）	20回	20回	20回	20回	20回	令和7年度までに 合計100回
(2)	さいたま市教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）の受講者数の累計	470人 （平成29年度から令和2年度）	510人	550人	590人	938人	1,094人	令和7年度までに 累計1,094人
(3)	特別支援教育に関するWeb研修コンテンツ提供数	0本 （令和2年度）	5本	10本	15本	20本	25本	令和7年度までに 25本

2-08 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備			【所管課】 高校教育課				【総振事業コード】 04-1-2-06		
事業目的		国際的な視野を持つ人間を育成するとともに、コロナ禍により今後一層予測困難となる世界へ飛躍するグローバル人材の育成を目指します。							
事業内容		誰も見たことのない世界で必要となる、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、探究心、知識、思いやりに富んだ若者を育成します。 ● 中等教育学校後期課程校舎の整備を行うとともに、後期課程を開設します。 ● 国際バカロレアの認定に向けた準備及び申請を行います。 ● 国際バカロレアのワークショップへの参加者数の増加を図ります。参加に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる研修も活用します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	後期課程校舎の整備	既存校舎の解体 (令和2年度)	後 期 課 程 校 舎 の 整 備	後 期 課 程 開 設 (4月)	—	—	—	令和4年度までに 整備・開設	
(2)	国際バカロレア MYP (※1) 及び DP (※2) の認定	DP 候補校認定 (令和2年度)	MYP 認定	DP 認定校 申請	DP 認定 (4月)	—	—	令和5年度までに 国際バカロレア MYP 及び DP の 認定	
(3)	国際バカロレアのワークショ ップ(MYP)への累積参加者数	24 名 (令和2年度)	5 名 (29 名)	3 名 (32 名)	3 名 (35 名)	3 名 (38 名)	3 名 (41 名)	令和7年度までの 5 年間の累計で 41 名	

※1 ミドル・イヤーズ・プログラムの略称。11 歳から 16 歳までを対象とするこれまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラム。

※2 ディプロマ・プログラムの略称。16 歳から 19 歳までを対象としており、所定の成績を収めることで、国際バカロレア資格を取得することができるプログラム。

2-09 SDGsの実現を目指した教育の推進			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 04-1-2-07		
事業目的		他者を尊重し、多様な人々と協働しながら、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、「持続可能な社会の創り手」となる児童生徒を育成するため、SDGsの実現を目指した教育を推進します。						
事業内容		SDGsの実現を目指した教育を通じて、児童生徒に持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成します。 ● 「さいたまSDGs子どもフォーラム」を開催します。（令和3年度） ● 「教員のためのSDGs」研修会を実施します。（令和4年度まで） ● 普及リーフレットの作成を行います。（令和4年度） ● 研究指定校の委嘱を行います。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	さいたま市学習状況調査における「地域や社会で起きている問題や出来事に関心がありますか。」に対する肯定的な回答率	77.0% (令和元年度)	78.0%	78.5%	79.0%	79.5%	80.0%	令和7年度までに80%
(2)								
(3)								

2－10 主権者教育の推進			【所管課】 教育課程指導課、高校教育課				【総振事業コード】 04-1-2-08	
事業目的		主権者として、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識と、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を、児童生徒にはぐくみます。						
事業内容		社会の課題を主体的にとらえ、多様な人々と協働する中で納得解を導き出す力など、社会の形成者として必要な資質・能力（協働性・社会性等）を児童生徒に育成します。 ● 児童会選挙、生徒会選挙や模擬選挙・社会的な課題解決に向けた話し合い活動を実施します。 ● 市議会の見学や傍聴を実施します。 ● 児童・生徒模擬市議会及び高校生市議会を実施します。 ● 研究指定校による研究発表及びリーフレットを作成します。（令和4年度まで） ● 研究指定校による事例発表を実施します。（令和5年度から）また、事例発表をまとめたリーフレットを作成します。（令和7年度）						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	租税教室及び選挙啓発出前講座の実施率（小・中・高等・中等教育学校）	73% （令和元年度）	76%	77%	78%	79%	80%	令和7年度までに80%
(2)	全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対する肯定的な回答率	小：61.7% 中：42.9% （令和元年度）	小：66% 中：46%	小：67% 中：47%	小：68% 中：48%	—	—	数値の捕捉方法の変更に伴い、目標指標(3)に変更
(3)	さいたま市学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」に対する肯定的な回答率	小6：83.5% 中3：78.0% （令和5年度）	—	—	—	小6：84% 中3：79%	小6：85% 中3：80%	令和7年度までに小学校6年生85%、中学校3年生80%

2－1 1 人権教育の推進			【所管課】 人権教育推進室			【総振事業コード】 04-1-2-09		
事業目的		同和問題をはじめとする障害者・外国人・性的少数者などの様々な人権問題を早期に解決するため、学校・社会における人権教育の推進により、児童生徒や教職員、市民などあらゆる人々の人権意識の高揚を図り、差別のない明るい社会を構築します。						
事業内容		児童生徒等一人ひとりが、人権の意義・内容や重要性について理解を深め人権感覚を磨き、新型コロナウイルス感染症に関連する偏見・差別等も含めた、様々な人権問題を早期に解決できるよう、人権教育を一層推進します。 ● 管理職や人権教育主任等を対象とした人権教育研修会などの充実に一層努めます。 ● 人権教育集会所で人権講演会を始め主催事業等を開催するとともに、サークル活動への支援を実施します。 ● 人権問題の学習の機会を継続的に提供できるよう、人権教育集会所を運営します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	人権教育集会所における多様な主体と連携した人権に関する主催事業の開催回数	2回 (令和元年度)	3回	4回	5回	6回	7回	令和7年度までに 7回
(2)	校内人権教育研修会の実施校数の割合	94% (令和元年度)	95%	95%	95%	95%	95%	令和7年度まで 95%を維持
(3)								

2－12 道徳教育の推進			【所管課】 教育課程指導課				【総振事業コード】 —		
事業目的		各校において、道徳科を要として、学校の教育活動全体で道徳教育を進めるとともに、家庭や地域と協力して児童生徒の道徳性の涵養に努めます。							
事業内容		各学校において各教育活動での道徳教育がその特質に応じて意図的、計画的に推進され、相互に関連が図られるとともに、道徳科が道徳教育の要としての役割を果たすことができるように具体的に指導を行います。 ● 学校訪問を通して協働学習用ソフトウェア等のＩＣＴを効果的に活用し、「考え、議論する道徳」の授業について具体的な指導を行います。 ● 研究指定校を委嘱し、幼児期の教育との接続や義務教育９年間を見通した小・中学校教育との接続など、あらゆる教育活動における道徳教育を俯瞰して捉え、児童生徒の発達段階に応じたカリキュラムを研究します。 ● さいたま市の郷土教材を扱った読み物資料集について、内容を改訂するとともにデジタル化を図り、１人１台端末における活用を推進します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間	
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	最終目標	
(1)	さいたま市学習状況調査の「人が困っているときには、進んで助けていますか。」という質問項目に対する児童生徒の肯定的な回答割合	91.0% (令和２年度)	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.5%	令和７年度まで 93.5%	
(2)									
(3)									

2－13 子どもの体力向上の推進			【所管課】 教育課程指導課			【総振事業コード】 04-1-2-10		
事業目的		学校・家庭・地域・行政が連携のもと、豊かなスポーツライフの実現を目指すために、子どもたちの体力向上を図ります。						
事業内容		児童生徒の健康で幸福な生活の実現に向けて、体育・保健体育の授業の充実、体育的活動の充実を重点とし、よりよい運動習慣の形成や体力・運動能力の向上につなげる「子どものための体力向上サポートプラン～さいたま健幸アクティビティ2022～」を推進することで、児童生徒の体力の一層の向上を図ります。 ・体力向上サポートプラン内に掲げた「新体力アップメニュー」を重点的に活用し、児童生徒のバランスのよい体づくりを目指します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	新体力アップメニューを活用している小・中・中等教育学校の割合	138校（85%） （令和元年度）	143校 （88%）	163校 （100%）	163校 （100%）	163校 （100%）	163校 （100%）	令和7年度まで 163校（100%） を維持
(2)								
(3)								

2－14 スポーツを科学する生徒の育成			【所管課】 高校教育課、教育課程指導課				【総振事業コード】 04-1-2-11	
事業目的		さいたま市のSTEAMS教育を推進するため、市立学校の運動部活動における「スマート部活動」の在り方や教科横断的なプロジェクト型学習の研究を進め、「スポーツを科学する生徒の育成」を目指します。						
事業内容		新しい部活動の在り方として、運動部活動において、ITを活用し、効果的・効率的な指導法の確立やチーム全体での活動時間の短縮などを図るアフターコロナも見据えた「スマート部活動」のモデルを構築できる環境を整えます。 ● モデル校において、企業や大学等と連携した取組を行い、スポーツを通じて科学的に生徒の行動特性を明らかにすることにより、分析力・解決力の向上を図るとともに、さいたま市「STEAMSTIME」におけるモデル授業を構築します。（令和3年度から） ● 全ての市立高等学校、中等教育学校及び中学校で「スポーツを科学する部活動」を実施するとともに、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施します。（令和5年度から） ● 健康や栄養等に関するデータ利活用型の他の事業との連携を図ります。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	事業成果報告会の実施	1回 （令和2年度）	1回	1回	—	—	—	令和4年度まで 毎年1回開催
(2)	スポーツを科学する部活動 実施校数	2校 （令和2年度）	モデル校 3校	モデル校 3校	62校 （100%）	62校 （100%）	62校 （100%）	令和5年度までに 全ての市立中学校、 中等教育学校、 高等学校で実施
(3)	スポーツを科学する授業 実施校数	0校 （令和2年度）	モデル校 2校	モデル校 2校	104校 （100%）	104校 （100%）	104校 （100%）	令和5年度までに 全ての小学校で実施

2－15 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり			【所管課】 健康教育課			【総振事業コード】 03-1-1-02		
事業目的		地域・家庭・学校が連携して食育に取り組むことで、実体験を通じて市民が心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。						
事業内容		「食育推進計画」に基づき、食育を推進します。 ● 地元シェフによる学校給食を実施します。 ● 農業体験を通じて豊かな人間性を育む学校教育ファームを実施します。 ● 地域の方を招いた学校給食（児童と地域の方々との会食）を実施します。 ● 学校給食統一献立を市立小・中・中等教育・特別支援学校全校で一斉実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	地域の方を招いた学校給食（児童と地域の方々との会食） （小学校）	70%（2月末より給食停止） （令和元年度）	全校実施 ※ 全 校 で 年 間 3 回 以上実施	全校実施 ※ 全 校 で 年 間 3 回 以上実施	全校実施 ※ 全 校 で 年 間 3 回 以上実施	全校実施 ※ 全 校 で 年 間 3 回 以上実施	全校実施 ※ 全 校 で 年 間 3 回 以上実施	令和7年度まで 全校実施
(2)	シェフ給食の実施	—	年間30校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間33校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	年間34校実施 ※市立小・中・中等教育・特別支援学校を対象	令和7年度までの 5 年 間 で 延 べ 165 校実施
(3)								

2－16 「さいたま子ども短歌賞」の推進			【所管課】 生涯学習振興課			【総振事業コード】 —		
事業目的		市民に広く親しまれている短歌を通して、児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図ります。						
事業内容		全国の小・中学生を対象に作品を募集し、表彰式を開催します。 ● 優秀賞 20 人、入選 80 人を表彰します。 ● 優秀作品 100 首を掲載した作品集を発行します。 ● 作品集のデイジー図書（録音図書）や点字図書を作成します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	応募者数	14,266 人 （令和元年度）	14,400 人	14,600 人	14,800 人	15,000 人	15,200 人	令和7年度までに 15,200 人
(2)								
(3)								

2－17 不登校等児童生徒への支援の充実			【所管課】 総合教育相談室			【総振事業コード】 04-1-2－12		
事業目的		不登校等児童生徒が社会的に自立することを目指し、一人一人の状況に応じて専門職等による相談を充実させるとともに、ＩＣＴを活用した学習支援や訪問型支援等を積極的に推進します。						
事業内容		不登校等児童生徒への相談体制や教員研修を強化し、教育相談室・教育支援センター等と学校が連携して、不登校等児童生徒への相談支援の充実を図ります。 ● 不登校等児童生徒に対するＩＣＴを活用した学習支援（オンライン授業等）を実施します。 ● 不登校等児童生徒が、ＩＣＴを活用した学習支援（オンライン授業等）に取り組んだ場合に、「指導要録上の出席扱い」となるよう、在籍校と連携します。 ● 対面や電話相談に加えて訪問型支援（アウトリーチ）等を実施し、学校外での相談・支援の充実を図ります。 ● 「子育て学習会」を開催し、不登校等で悩む保護者を支援します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	不登校等児童生徒数のうち、「指導要録上出席扱い」となった割合	13% （令和2年度）	20%	30%	40%	50%	50%	令和7年度までに50%
(2)	訪問型支援等の延べ件数	320件 （令和2年度）	320件	560件	850件	850件	850件	令和7年度までに850件
(3)	子育て学習会の実施回数	6回 （令和2年度）	6回	12回	18回	18回	18回	令和7年度までに18回

基本的方向性 3

人生100年時代を 輝き続ける力の育成

施策展開

- 生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備する。
- 人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備する。

- 3-01 さいたま市民大学事業の推進
- 3-02 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進
- 3-03 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実
- 3-04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進
- 3-05 生涯学習施設と学校との連携事業の充実
- 3-06 公民館・図書館施設リフレッシュの推進
- 3-07 さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進
- 3-08 生涯学習人材バンクの推進
- 3-09 さいたま市生涯学習コンテンツの推進
- 3-10 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用

3-01 さいたま市民大学事業の推進			【所管課】 生涯学習総合センター			【総振事業コード】 04-1-3-01		
事業目的		市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築きます。						
事業内容		学識経験者や社会教育関係者等から構成される「さいたま市民大学運営委員会」の意見を伺いながら、オンラインなども活用した講座等を企画・運営し、幅広い年齢層を対象に「質の高い学び」を提供します。 ● 教養コース、市民企画コース、パソコンコースなどの講座を実施します。 ● 生涯学習施設や関係団体等と連携した講座等を開催します。 ● 感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、対面型講座及びオンライン講座の組合せによるハイブリッド化を推進します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	30歳代以下の受講者数	66人 (令和元年度)	72人	78人	83人	88人	93人	令和7年度までに 93人
(2)	講座に参加して、学びや気づきがあったと答えた参加者の割合	—	81%	82%	83%	84%	85%	令和7年度までに 85%
(3)								

3-02 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進			【所管課】 資料サービス課、管理課、生涯学習総合センター			【総振事業コード】 04-1-3-02		
事業目的		市民が生涯にわたる学びを進めていける、質の高い生涯学習環境を実現します。 また、地域とつながりの深い公民館と「地域の知の拠点」である図書館を連携させることで、人生 100 年時代の学びを支えます。						
事業内容		「安心安全な図書館の運営」と「市民への情報提供」という基本的な図書館の使命を果たしながら、市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えるため、様々な取組や環境整備を推進します。 ● 市民の多様な要求に応えられる幅広く計画的な図書館資料の整備を行います。 ● 図書館利用を促進するため、SNSを活用したイベントなどの情報発信を行います。 ● 感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、電子書籍の充実や図書館ホームページへの学びのためのコンテンツの拡充を行います。 ● 知的好奇心を喚起するための講座等の催しや、資料との出会いを創出するためのテーマ展示等を実施します。 ● 子どもの読書活動の推進のため、学校・保育園等とも連携して、子ども向けの事業を展開します。 ● 市民が生涯にわたる学びを進めていくため、地域とつながりの深い公民館と連携事業を実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数	9,253,983 点 (令和元年度)	9,798,000 点	9,834,000 点	9,871,000 点	9,908,000 点	9,945,000 点	令和7年度までに 9,945,000 点
(2)	図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」・「やや満足」と答えた利用者の割合	91.3% (令和2年度)	91.5%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	令和7年度までに 93.0%
(3)	読書について、「好き」・「どちらかといえば、好き」と答えた児童生徒の割合	小学生 79.9% 中学生 71.8% 高校生 78.3% (令和元年度)	小学生 81.0% 中学生 71.8% 高校生 79.9%	小学生 82.0% 中学生 73.0% 高校生 81.2%	小学生 83.0% 中学生 74.0% 高校生 82.5%	小学生 84.0% 中学生 75.0% 高校生 83.7%	小学生 85.0% 中学生 76.0% 高校生 85.0%	令和7年度までに 小学生 85.0%、 中学生 76.0%、 高校生 85.0%
(4)	図書館と公民館の連携事業数	—	—	30 事業	33 事業	36 事業	39 事業	令和7年度までに 39 事業

3-04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進			【所管課】 青少年宇宙科学館、博物館、うらわ美術館				【総振事業コード】 04-1-3-04		
事業目的		● 博物館において、さいたま市の歴史文化資源を紹介し、郷土に関する知識を醸成します。 ● 美術館において、魅力ある美術作品を身近に鑑賞できる環境を整えます。 ● 科学館において、「宇宙時代をたくましく生き、未来を創造する人」を育成します。							
事業内容		人生 100 年時代を輝き続けるために、市民が高度で質の高い生涯学習に取り組めるよう、各生涯学習関連施設では特色ある学習環境を整備するとともに、利活用を促進します。 ● 市民の知的好奇心を喚起する、専門的で魅力あふれる展覧会や講座等の実施により、多世代を対象とした多種多様な学びの機会を提供します。 ● 市立小・中・高等学校等との連携により、児童生徒が歴史、伝統、文化、科学、美術等に直接触れることのできる体験的な学びの機会を提供します。 ● コロナ禍においても市民の学びを止めないよう、各施設による学習資源を生かした動画コンテンツの配信等による、学習機会の提供を行います。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
(1)	博物館ホームページの閲覧件数	128,766 件 (令和元年度)	131,300 件	159,000 件	160,000 件	161,000 件	162,000 件	令和7年度までに 162,000 件	
(2)	市民の多種多様なニーズに応え、美術館に来館するきっかけにつながるイベント企画の件数	2 件 (令和2年度)	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件	令和7年度までに 7 件	
(3)	『宇宙のまち さいたま』教育プロジェクトに連携・協働する企業、大学、NPO 等、団体の延べ数	39 団体 (令和元年度)	41 団体	42 団体	43 団体	44 団体	45 団体	令和7年度までに 45 団体	

3-05 生涯学習施設と学校との連携事業の充実			【所管課】 博物館、うらわ美術館、青少年宇宙科学館			【総振事業コード】 —		
事業目的		● 児童が博物館の所蔵する歴史資料に触れる体験的な学習活動を通して、深い学びを実現し、地域の歴史への理解を深めます。（博物館） ● 小・中学校へ学習機会を提供し、学校の美術鑑賞学習の充実を図ります。（うらわ美術館） ● 中・高等学校等との連携による、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ質の高い教育を推進します。（青少年宇宙科学館）						
事業内容		● 小学校の社会科等の授業に対応した写真や解説パネル、博物館所蔵資料などを活用して、貸出しや巡回展示を行います。（博物館） ● 新しい生活様式を踏まえた授業の提案として、学校で美術鑑賞学習の授業実践が可能となるよう、鑑賞ツールの貸出しとともに、授業づくりをサポートする動画を提供します。（うらわ美術館） ● 「サイエンスフェスティバル ワークショップ」に加え「動画コンテスト」の実施により、中・高等学校の科学部等が科学の不思議を伝えるワークショップや動画作品づくりを通して、主体的に企画・制作し多角的な視点をもって仲間と協働する機会を提供します。（青少年宇宙科学館）						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標
(1)	資料貸出し及び巡回展実施延べ校数 (博物館)	81 校 (令和元年度)	83 校	84 校	85 校	86 校	87 校	令和7年度までに 87 校
(2)	鑑賞ツール（埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本）と動画の貸出し延べ校数 (うらわ美術館)	34 校 (令和2年度)	35 校	36 校	37 校	38 校	39 校	令和7年度までに 39 校
(3)	「サイエンスフェスティバルワークショップ」と「動画コンテスト」への参加延べ校数 (青少年宇宙科学館)	6校 (令和2年度)	21 校	23 校	25 校	27 校	29 校	令和7年度までに 29 校

3-06 公民館・図書館施設リフレッシュの推進			【所管課】 生涯学習総合センター、管理課			【総振事業コード】 04-1-3-05		
事業目的		計画的に公民館施設及び図書館施設を維持し、改修・建替え等の時期を検討・実施することにより、財政負担の平準化を図り、安全・安心で持続可能な学習環境の確保を目指します。						
事業内容		「さいたま市公民館施設リフレッシュ計画」及び「さいたま市図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化、省エネルギー化を実施し、安全・安心で持続可能な学習環境を市民に提供します。また、市民が安心して施設を利用することができるよう、感染症拡大防止に十分配慮した学習環境の整備を行います。 ● 年次計画に基づき、リフレッシュ工事（中規模修繕工事又は大規模改修工事）を実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	公民館施設リフレッシュ後のアンケートにおける施設利用満足度	—	85%	85%	85%	85%	85%	令和7年度まで 85%を維持
(2)	図書館施設リフレッシュ後のアンケートにおける施設利用満足度	—	85%	—	—	—	85%	令和7年度まで 85%を維持
(3)								

3-07 さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進			【所管課】 生涯学習振興課			【総振事業コード】 —		
事業目的		多様な主体との連携・協働により、生涯学習におけるネットワーク型行政を推進します。						
事業内容		市民の身近に存在する生涯学習関連施設を中心としたネットワークを構築し、多種多様な学びの場を市民に提供する「学びのネットワーク」を実施します。 ● 公民館や図書館、科学館、博物館や美術館等で、同じ時期に同じテーマで展示・講座等の事業を展開します。 ● 市長部局や大学、NPO、企業、団体等と連携・協働し、各施設等を巡るスタンプラリーを実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	「学びのネットワーク」への協力企業等の数	—	5ヶ所	6ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	9ヶ所	令和7年度までに 9ヶ所
(2)								
(3)								

3-08 生涯学習人材バンクの推進			【所管課】 生涯学習振興課				【総振事業コード】 04-1-3-06	
事業目的		人生 100 年時代、Society5.0 など、社会が大きく変化する中において、誰一人として取り残されことなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会の実現に向けて、生涯学習の果たす役割が期待されているなか、学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを作り、生涯学習の振興と地域における豊かなつながりを創出します。						
事業内容		生涯学習の振興と地域における豊かなつながりの創出に向けて、学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを強化します。 ● 生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録し、学習したい方の希望に合わせて紹介します。 ● 感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、「生涯学習人材バンク」において、双方向によるオンライン講座実施に向けた環境を整備します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	マッチング件数	142 件 (令和元年度)	令和2年度 比5%増	前年度比 10%増	前年度比 10%増	前年度比 10%増	前年度比 10%増	令和7年度まで 10%増を継続
(2)								
(3)								

3-09 さいたま市生涯学習コンテンツの推進			【所管課】 生涯学習振興課、文化財保護課、青少年宇宙科学館、博物館、うらわ美術館、生涯学習総合センター、資料サービス課			【総振事業コード】 04-1-3-07		
事業目的		社会全体のデジタル化が進む中、デジタルコンテンツによる生涯学習環境の充実を図り、新しい時代における市民の学習ニーズに応えます。						
事業内容		アフターコロナにおける社会全体のデジタル化の進展を見据え、新しい技術やそれを活用した学びの利点を最大限生かしながら、市民に質の高い学びの機会を提供します。 ● 生涯学習コンテンツをパッケージ化し、本市ウェブサイトで配信します。 ● 従来の対面型講座とデジタルコンテンツを組み合わせる（ハイブリッド化）ことで、学びの質を向上させます。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	市 Web サイトで配信する生涯学習コンテンツ数	81 件 (令和2年度)	85 件	200 件	210 件	220 件	230 件	令和7年度までに 230 件
(2)								
(3)								

3-10 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用			【所管課】 文化財保護課			【総振事業コード】 08-1-3-01		
事業目的		文化財等の歴史文化資源を活用しながら、次の世代に向けて大切に保存・継承します。						
事業内容		先人たちが伝えてくれた「市の宝」である歴史文化資源の保存と活用を通じて、郷土への関心、愛着をはぐくみ、次の世代へと確実に継承していきます。 ● 国指定史跡「見沼通船堀」の再整備を実施して保存を確実にするとともに、閘門開閉実演を開催して「見沼通船堀」の活用を進めます。 ● 国指定史跡「真福寺貝塚」の発掘調査を実施してその実像を解き明かします。その成果を今後の保存・活用に生かしながら、現地見学会や小学生の体験発掘調査、展示会などを行い、「真福寺貝塚」の価値を発信していきます。 ● 国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」衰退の危機を克服するために、遺伝的多様性の調査などの自然科学分析調査を行い、サクラソウ減少の原因を究明します。その上で、自生地再生に向けた「田島ケ原サクラソウ自生地再生計画（仮称）」を策定し（令和6年度まで）、計画に基づき自生地の再生に取り組みます。 ● いかなる状況でも歴史文化資源の保存・継承・活用を持続できるよう、新たに「文化財保存活用地域計画」を策定します（令和5年度まで）。保存・継承・活用のサイクルを確立し、市民が歴史文化資源の価値を将来にわたって享受できるよう、保存・継承・活用を推進します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	見沼通船堀を知っている市民の割合	47.1% (令和2年度)	50%	52%	54%	57%	60%	令和7年度までに 60%
(2)	真福寺貝塚を知っている市民の割合	6.4% (令和2年度)	10%	14%	18%	22%	26%	令和7年度までに 26%
(3)	田島ケ原サクラソウ自生地を知っている市民の割合	38.7% (令和2年度)	43%	44%	46%	48%	50%	令和7年度までに 50%
(4)	さいたま市歴史文化資源 12件のうち、市民一人当たりの認知数	4.7 件 (令和2年度)	4.8 件	4.9 件	5.0 件	5.1 件	5.2 件	令和7年度までに 5.2 件

基本的方向性 4

スクール・コミュニティによる 連携・協働の充実

施策展開

- 学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- 地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成する。

- 4-01 コミュニティ・スクールの推進
- 4-02 スクールサポートネットワークの推進
- 4-03 チャレンジスクールの充実
- 4-04 学校安全ネットワークの推進
- 4-05 「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業

4－01 コミュニティ・スクールの推進			【所管課】 生涯学習振興課			【総振事業コード】 04-1-4-01		
事業目的		未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、よりよい地域社会の構築に寄与します。						
事業内容		コロナ禍により、学校教育、家庭教育及び社会教育それぞれの役割と責任並びに相互協力の重要性が顕在化したことを踏まえ、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールを推進することで、地域全体で子どもたちの成長を支えていく環境を整えます。 ● 全ての市立学校に学校運営協議会を導入します。（令和4年度まで） ● コミュニティ・スクールに係る研修会を実施します。 ● 円滑な学校運営協議会の実施を支援します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	コミュニティ・スクール導入校数	20 校	全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入	全ての市立学校で導入	—	—	—	令和4年度までに全ての市立学校で導入
(2)	学校運営協議会委員アンケートにおいて、「子どもたちの健全育成に向けた取組が推進されたと思う。」の質問に、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した委員の割合	—	—	—	90%	90%	90%	令和7年度まで90%以上を維持
(3)	さいたま市学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	81.6% (令和5年度)	—	—	—	83%	84%	令和7年度までに84%

4-02 スクールサポートネットワークの推進			【所管課】 生涯学習振興課				【総振事業コード】 04-1-4-02		
事業目的		学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、コロナ禍により今後一層予測困難となる社会においても、地域全体で未来を担う子どもたちをはぐくみます。							
事業内容		多様な人々がネットワークを組み、社会総掛かりで子どもをはぐくむために、地域学校協働活動を推進していきます。 ● 学校と地域の連絡・調整や多様な活動の企画・調整等を担う学校地域連携コーディネーターを配置するとともに、スクールサポートネットワーク協議会を開催します。 ● 校長会や学校地域連携コーディネーター研修会等において、コロナ禍の影響を踏まえた地域学校協働活動の実践事例を紹介するなど、学校と地域の連携・協働を一層推進します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	「学校での教育に役立てることができる地域にある素材や人材を豊富に知っていますか」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した学校の割合	19% (令和元年度)	30%	86%	86%	86%	86%	令和7年度まで 86%を維持	
(2)									
(3)									

4－03 チャレンジスクールの充実			【所管課】 生涯学習振興課				【総振事業コード】 04-1-4-03	
事業目的		子どもたちの健全育成における他者との関わりの重要性が、人と人との関わる機会が制限されるコロナ禍において再認識されたことを踏まえ、地域社会の中で子どもたちを心豊かで健やかにはぐくみます。						
事業内容		土曜日や放課後等に学校などを活用し、地域住民、団体等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施するチャレンジスクールを推進します。 ● ボランティアスタッフを対象とした研修会を実施します。 ● 「チャレンジスクール推進事業新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」の更新及び相談体制の強化等、感染症の流行下においても活動を継続できるよう、各校の実行委員会への支援を行います。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかといえばよかった」と答えた子どもの割合	94.8% (令和元年度)	95%	95%	95%	95%	95%	令和7年度まで 95%以上を維持
(2)								
(3)								

4－04 学校安全ネットワークの推進			【所管課】 健康教育課				【総振事業コード】 04-1-4-04		
事業目的		子どもに対する犯罪を防止・軽減し、通学区域の安全性を向上させます。							
事業内容		子どもを不審者による犯罪から守るために、PTA や地域の諸団体と連携しながら、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高めていきます。 ● 「防犯ボランティア」「子どもひなん所110番の家」「子ども安全協定」「ながら見守りボランティア」を推進します。 ● 「学校安全ネットワーク推進研修会」「防犯ボランティア研修会」等を実施します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	ながら見守りボランティアの登録者数	1,539 人増（令和元年度） ※2,889 人（R2.4.1 時点）	500 人増	1,000 人増	1,000 人増	1,000 人増	1,000 人増	令和7年度までに登録者数 4,500 人増	
(2)									
(3)									

4-05 「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業			【所管課】 生涯学習振興課				【総振事業コード】 —		
事業目的		豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、青少年の主体的な社会参画を促進します。							
事業内容		児童生徒等へ「チャレンジ up さいたまパスポート」及び「チャレンジ up さいたま手帳」を発行し、体験活動・ボランティア活動への参加を促します。 ● 市WEBサイトを活用し、体験活動・ボランティア活動に関する情報の提供を行います。 ● 一定数の体験活動を行った児童生徒等に対して、特典を付与します。 ● 一定時間ボランティア活動を行った児童生徒等に、「ボランティア活動賞」を授与します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	「この1年間に、ボランティア活動に参加したことがありますか。」の質問に「参加したことがある」と回答した児童生徒（小4から中3）の割合	—	—	前年度比 5 ポイント 増	前年度比 5 ポイント 増	前年度比 5 ポイント 増	前年度比 5 ポイント 増	令和7年度までに 令和3年度比 20 ポイント増	
(2)	体験活動・ボランティア活動の 催し数	1,378 件 （令和元年度）	800 件	1,000 件	1,400 件	1,450 件	1,500 件	令和7年度までに 1,500 件	
(3)									

基本的方向性 5

「未来を拓くさいたま教育」 推進のための基盤整備

施策展開

- 新しい時代の教育に向けた学校の指導体制を構築する。
- 安全・安心で質の高い教育環境を整備するとともに、学校安全体制を推進する。

- 5-01 教員の資質能力の向上
- 5-02 人づくり、人材確保改革の推進
- 5-03 部活動指導員配置の推進
- 5-04 学校における働き方改革の推進
- 5-05 学校リフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進
- 5-06 防災教育や交通安全対策の推進
- 5-07 教育環境整備の推進
- 5-08 セーフコミュニティと連携した学校安全の推進
- 5-09 学校用務業務等の委託化
- 5-10 学校体育館への空調機設置の推進
- 5-11 公民連携した奨学金制度の拡充
- 5-12 小学校 35 人学級の実現

5－01 教員の資質能力の向上			【所管課】 教育研究所			【総振事業コード】 04-1-5-01		
事業目的		主体的に学び続け、時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員の育成						
事業内容		主体的に学び続ける教員の資質向上を図るために、「自立」と「協働」をコンセプトに、「さいたま市教員等資質向上指標（キャリア navi）」を踏まえた教員の研修の場や機会を提供していきます。また、未来の本市の教員を養成する研修を充実させていきます。 ● 感染症の流行下における学びを保障するとともに、より質の高い学びを提供するため、児童生徒の発達段階に合わせた、対面とデジタルのベストミックスを図った授業を実現するための研修を実施します。 ● 教員のキャリアステージに応じて研修の目的を明確化し、研修会を実施します。 ● 人数や内容に応じて、集合形式、動画配信、ＴＶ会議等の研修形態を工夫して実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
(1)	研修会実施による資質向上の 成果アンケートでのA評価	92% （令和元年度）	93%	93%	94%	94%	95%	令和７年度までに 95%
(2)								
(3)								

5－02 人づくり、人材確保改革の推進			【所管課】 教職員人事課			【総振事業コード】 —		
事業目的		学校教育における指導の在り方の質的变化や生徒指導上の諸問題に適切に対応するため、幅広い教養と高い専門性を備えた、人間性豊かな人材の確保を目指します。						
事業内容		教員採用選考の実施方法を工夫・改善し、志願者数の増加を図り、幅広い教養と高い専門性を備えた、人間性豊かな人材の確保を目指します。 ● 募集や内定の時期等、採用スケジュール全体の早期化に努めます。 ● 本市で教員になることのやりがいや魅力を、様々なツールを活用して発信します。 ● 資質能力や教育に対する情熱を見極める、新たな選考方法を実施します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	市立学校教員採用選考試験の倍率	3.4 倍 (令和2年度)	3.5 倍	3.6 倍	3.7 倍	3.8 倍	3.9 倍	令和7年度までに 3.9 倍

5－03 部活動指導員配置の推進			【所管課】 教育課程指導課、高校教育課				【総振事業コード】 04-1-5-02		
事業目的		コロナ禍における部活動の制限により、人間関係の構築や自己肯定感の高まり等の教育的意義とともに、地域の人々や社会教育関係団体等との連携の重要性が再確認されたことを踏まえ、部活動の充実・活性化を行うとともに、学校現場における教員の負担軽減を図ります。							
事業内容		教師と外部人材の役割分担・連携の在り方を検討することで、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動が持つ教育的効果をさらに高めるとともに、教師が児童生徒としっかりと向き合い、教師本来の業務に専門性を発揮できるようにすることで、学校組織全体としての総合力を高めます。 ● 部活動指導員を希望校に配置します。 ● 指導員単独での部活動指導及び大会、練習試合等の引率を行うとともに、部活動における実技指導を行います。 ● 「『学校の新しい生活様式における新しい部活動の在り方』に関する方針」に基づき、各学校において実施するよう指導します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	「学校の部活動に参加する主な理由」で体力技術・関心・意欲の向上を選択した生徒の割合	74.5% (令和元年度)	76%	77%	78%	79%	80%	令和7年度までに 80%	
(2)	「校務や教材研究をする時間が増加した」の肯定的回答率	91.7% (令和2年度)	92%	93%	94%	95%	96%	令和7年度までに 96%	
(3)									

5－04 学校における働き方改革の推進			【所管課】 教職員人事課				【総振事業コード】 —		
事業目的		全ての学校職員が健康でいきいきとやりがいを持ち、能力を最大限発揮して働くことができる持続可能な職場環境づくりを推進します。							
事業内容		「さいたま市立学校における働き方改革推進プラン」に基づく様々な施策を実施することで、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる職場環境づくりを推進します。 ● 在校等時間の把握等、勤務時間・健康管理を意識した働き方を推進します。 ● さいたま市 GIGA スクール構想や小学校における教科担任制の推進等、学校及び教員が担う業務の適正化を図ります。 ● 少人数学級の推進等、教職員配置の充実を図ります。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	教員等の勤務に関する意識調査において負担感・多忙感を感じると回答した職員の割合	88.3% (令和2年度)	86.3%	84.3%	82.3%	80.3%	78.3%	令和7年度までに 78.3%	
(2)									
(3)									

5-05 学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進			【所管課】 学校施設整備課、学校施設管理課、高校教育課				【総振事業コード】 04-1-5-03		
事業目的		安全・安心で持続的な教育環境を確保します。							
事業内容		学校の改修・建替え及びトイレ洋式化等を推進します。 ● 学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、感染症の拡大防止にも十分配慮した改修・建替えを実施します。 ● トイレ内水栓の自動化等、衛生面に配慮した学校トイレの洋式化に向け、改修工事設計・改修工事を実施します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
(1)	学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えに着手	2校 (令和2年度)	6校	1校	3校	8校	8校	令和7年度までの5年間の累計で26校の改築・改修工事に着手	
(2)	市立小・中学校のトイレ洋式化率向上	65.5% (令和元年度)	76.0%	79.5%	83.0%	86.5%	90.0%	令和7年度までに90%	
(3)									

5-06 防災教育や交通安全対策の推進			【所管課】 健康教育課、学事課			【総振事業コード】 04-1-5-04			
事業目的		防災教育や交通安全対策を推進し、児童生徒の災害や交通事故等による被害を防止・軽減します。							
事業内容		子どもたちが自らの判断で主体的かつ適切に行動し、自分の身を守る「自助」、積極的に地域に貢献する「共助」ができるよう防災教育を推進します。また、通学路の安全点検や「自転車運転免許制度」を実施し、交通安全対策を推進します。 ● 感染症拡大防止に対応した避難訓練計画例、学習指導案例等で構成された防災教育カリキュラムに基づいた防災教育を推進します。 ● 通学路の安全点検を学校、保護者と連携し、実施します。改善が必要な箇所は、道路所管等関係機関にて、交通安全対策を講じます。 ● 対策が困難なものは、警察等と合同点検を行い、代替えの安全対策を検討し、実施します。その後、学校にアンケート調査を行い、安全対策の効果を把握します。 ● 全ての市立小・中・高等・中等教育学校で「自転車運転免許制度」を実施します。また、感染症拡大防止の観点から、状況に応じて動画等を活用して実施します。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	地震や火事のと看、どのように避難したり、身を守ったりすればよいか、知らないと回答した児童生徒の人数	1,037人 (令和元年度)	10%減	15%減	20%減	25%減	30%減	令和7年度までに30%減	
(2)	合同点検箇所が「安全になった」と答えた学校の割合	67% (令和2年度)	70%	75%	80%	85%	90%	令和7年度までに90%	
(3)	さいたま市の交通事故件数(小・中・高等・中等教育・特別支援学校)	328人 (令和元年)	6%減 (令和3年)	9%減 (令和4年)	12%減 (令和5年)	15%減 (令和6年)	18%減 (令和7年)	令和7年度までに18%減	

5－07 教育環境整備の推進			【所管課】 教育政策室、学事課、学校施設整備課、学校施設管理課、教育課程指導課、教職員人事課、特別支援教育室、健康教育課				【総振事業コード】 04-1-5-05		
事業目的		学校規模の適正化とともに本市の教育の質の向上を図ります。							
事業内容		単なる学習の場ではなく、学びと生活の共同体として、児童生徒に社会の形成者としての資質・能力（協働性・社会性等）を育成するため、持続的で魅力ある教育活動を実現できる教育環境整備を推進します。 ● 義務教育学校を始めとした新設校の設置、通学区域の調整等、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進します。 ● 大和田特定土地区画整理事業地内に確保されている学校用地を活用し、大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模状態を解消するために、新設校を建設します。 ● 武蔵浦和駅周辺地区における学校規模の不均衡による課題の解消と、「さいたま市小・中一貫教育」の更なる推進を図るため、義務教育学校を建設します。 ● 水泳授業を民間委託化することなどにより、教育の質の向上とともに、学校プールの活用のあり方を検討し、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境の整備を実現します。 ◆新設大和田地区小学校について、令和４年６月に事業計画の変更を行ったことから、各年度の目標等の見直しを行いました。							
目標指標		実績		各年度目標					計画期間
				令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	最終目標
(1)	新設大和田地区小学校の開校	整備手法の検討 （令和２年度）		基本設計	実施設計	実施設計	建設工事	建設工事	令和６年度までに 建設工事着手
(2)	武蔵浦和駅周辺地区義務教育 学校の開校	—		基本計画	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	建設工事	令和７年度までに 建設工事着手
(3)									

5-08 セーフコミュニティと連携した学校安全の推進			【所管課】 健康教育課				【総振事業コード】 04-1-5-06		
事業目的		学校安全の更なる推進を図り、子どものけがを減らします。							
事業内容		令和元年に WHO が推奨するセーフコミュニティの国際認証を取得したことを踏まえ、インターナショナルセーフスクールにおける取組をセーフコミュニティに反映させ、学校安全の更なる推進を図ります。 ● セーフコミュニティと連携し、けが発生状況のデータを基に安全に関する校内研修等を実施することで、けがを減少させます。 ● 学校安全ネットワークなどを活用し、地域、家庭、関係機関と連携することで通学区域全体の安全性を高めます。							
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)	けが発生状況のデータを基に、安全に関する校内研修等を実施した学校の割合	— (令和2年度)	60%	100%	100%	100%	100%	令和7年度まで100%を維持	
(2)	全ての市立学校における児童生徒のけがの件数の減少	8,400 件 (令和元年度)	1%減少	2%減少	3%減少	4%減少	5%減少	令和7年度までに5%減	
(3)									

5-09 学校用務業務等の委託化			【所管課】 教育総務課、健康教育課				【総振事業コード】 52-2-1-13	
事業目的		民間委託を推進し、効果的・効率的な管理運営を実現します。						
事業内容		小・中・高等・特別支援学校の用務業務及び小学校の給食調理業務の委託化を実施します。 ● 毎年度新規の委託化を実施します。 ● 翌年度委託化に向けた予算要求を行います。 ● 翌年度委託校の入札及び契約を行います。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	学校用務業務の委託化による 人員効果	1人 (令和2年度)	2人	2人	3人	1人	2人	令和7年度までの 5年間の累計で 10人の人員効果
(2)	小学校給食調理業務の委託化 による人員効果	18人 (令和2年度)	3人	7人	6人	5人	—	令和6年度までの 4年間の累計で 21人の人員効果
(3)								

5－10 学校体育館への空調機設置の推進			【所管課】 学校施設整備課			【総振事業コード】 04-1-5-07		
事業目的		災害時の避難所機能の強化を図るとともに、良好な教育環境を確保するため、学校体育館への空調機の設置を推進します。						
事業内容		学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も担うことから、現在空調機が設置されていない小中学校体育館への空調機の設置を進めてまいります。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	中学校体育館空調機新規整備	—	実施設計 6校	実施設計 17校 工事6校	実施設計 17校 工事 17校	実施設計 16校 工事 17校	工事 16校	令和7年度までに 中学校56校の体 育館へ空調機新規 整備
(2)	小学校体育館空調機新規整備	—	—	PFI等導入 可能性調 査	PFI等導入 可能性調 査	PFI等導入 可能性調 査に基づく整 備方針の検討	整備方針 の決定	令和7年度までに 整備方針を決定
(3)								

5－1 1 公民連携した奨学金制度の拡充			【所管課】 学事課			【総振事業コード】 04-1-5-08		
事業目的		令和元年9月より、さいたま市入学準備金、奨学金の返還金の一部を免除する制度を開始したところですが、さらに利用しやすくするため、制度の拡充を行います。						
事業内容		さいたま市入学準備・奨学金制度について、市民や企業等からの寄付を募るなど、新たな財源調達の手法を検討した上で、公民連携による奨学金制度として拡充します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1)	奨学金制度の拡充	—	制度設計	制度設計	拡充内容 の決定	制度開始	制度継続	令和6年度までに 新制度による支援 開始
(2)								
(3)								

5－12 小学校 35 人学級の実現			【所管課】 教職員人事課、教職員給与課、学校施設整備課、 学校施設管理課、教育財務課、教育課程指導課、健 康教育課			【総振事業コード】 04-1-5-09		
事業目的		令和 2 年度に改正された「公立義務教育諸学校における学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき、小学校における 1 学級当 たりの人数を、現行の 40 人から段階的に 35 人に引き下げます。						
事業内容		- 令和 4 年度に小学校 3 年生、令和 5 年度に小学校 4 年生…と段階的に実施し、令和 7 年度に小学校 6 年生までの 35 人学級を実現し ます。 - 学級数の増加に伴い、学級担任が必要になるため、教職員の定数も増加します。教育の質の維持及び向上のため、加配定数の確保が必 要となります。 - 今後、質の高い教員の確保が課題となるため、教員採用計画の見直しを行い、計画的な確保に努めます。 - 学級数が増加する小学校は転用可能な教室等を普通教室に改修します。 - 転用可能な教室等の活用では普通教室を確保できない小学校は仮設校舎を設置します。						
目標指標		実績	各年度目標					計画期間 最終目標
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
(1)	35 人学級実施学年	—	—	小学校 3 年生で 実施	小学校 4 年生で 実施	小学校 5 年生で 実施	小学校 6 年生で 実施	令和 7 年度に小学 校 6 年生までの 35 人学級実施
(2)								
(3)								

第2期さいたま市教育振興基本計画
＜さいたま市教育アクションプラン＞
令和3年度～令和7年度

令和6年（2024）年度改定版

令和7年3月

編集・発行　さいたま市教育委員会

〒330-9588　さいたま市浦和区常盤 6-4-4

電話：048-829-1626　FAX：048-829-1989

（管理部教育政策室 直通）